

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ユーグレナ
【英訳名】	euglena Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出雲 充
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5800-4907
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略部長 永田 暁彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5800-4907
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略部長 永田 暁彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	700,670	1,161,658	3,046,348
経常利益 (千円)	15,590	80,850	191,481
四半期(当期)純利益 (千円)	6,747	53,883	118,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,747	57,336	109,377
純資産額 (千円)	9,133,768	10,531,030	10,445,298
総資産額 (千円)	9,905,664	11,862,927	11,280,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.10	0.69	1.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.09	0.65	1.48
自己資本比率 (%)	92.2	88.7	92.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約は次のとおりであります。

共同研究

契約先	契約名称	契約内容	契約期間
独立行政法人水産総合研究センター他10法人	微細藻類による有用物質生産と次世代水産業創出共同研究機関協定書	内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における研究開発課題「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発」に関する共同実施	平成26年10月3日から平成31年3月31日まで (注)契約期間は、研究開発の進捗等により変更されることがあります。

業務受託

契約先	契約名称	契約内容	契約期間
独立行政法人科学技術振興機構（JST）	委託研究開発契約書	内閣府の「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」における研究開発課題「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」に関する研究開発	平成26年10月30日から平成29年3月31日まで

業務提携

契約先	契約名称	契約内容	契約期間
武田薬品工業株式会社	ユーグレナグラシリス配合製品に関する包括的提携契約	ユーグレナを配合する新たな製品の開発可能性を共同で検討する包括的提携契約	平成26年10月14日から平成28年10月13日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で消費税増税に伴う個人消費の不振等、取り巻く環境は依然として不安定な状況にあります。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当社グループ独自の食品、化粧品素材である「ユーグレナ（和名：ミドリムシ）」の知名度の向上に努め、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオ燃料の開発、「ユーグレナ」の食品としての新機能性解明、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発活動を継続しました。

当第1四半期連結累計期間は、自社製品の販売が順調に伸長し、売上高は1,161,658千円（前年同四半期比65.8%増）となりましたが、同時に研究開発活動等の先行投資を加速させた結果、営業利益は59,605千円（同44.6%増）、経常利益は80,850千円（同418.6%増）、四半期純利益は53,883千円（同698.6%増）となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下の通りです。

	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（千円）	700,670	752,455	731,163	862,058	1,161,658
営業利益（千円）	41,207	18,817	25,473	56,820	59,605
経常利益（千円）	15,590	35,128	70,344	70,418	80,850

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。また、大手食品メーカーと商品開発を実施し、コンビニエンスストア及び大手食品スーパーへの商品提供を行うことで「ユーグレナ」という食品素材をより身近なものとし、知名度を向上させる活動を継続しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、自社の化粧品ブランド「B.C.A.D.」がジュピターショッピングチャンネルや全国の百貨店、バラエティショップ等に導入されるなど、好調なスタートとなりました。また、美容卸を中心に販売数を拡大しております。

ヘルスケア事業の研究開発においては、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における研究開発課題「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発」の研究開発機関として選定されました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,161,520千円（前年同四半期比66.1%増）となり堅調に推移しておりますが、自社製品販売の顧客獲得のため広告宣伝費を積極的に投入し、セグメント利益は239,953千円（同54.6%増）となりました。

(エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業」、経済産業省所管の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」、経済産業省が実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業」の委託事業に係る研究開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、新たに内閣府の「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」における研究開発プログラム「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」の研究開発機関として選定されました。

当第1四半期連結累計期間は、DeuSELプロジェクト関連による売上高137千円（前年同四半期比90.5%減）を計上しておりますが、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、セグメント損失は20,735千円（前年同四半期はセグメント損失30,750千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,862,927千円となり、前連結会計年度末と比較して582,645千円の増加となりました。

負債は、未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末から496,913千円増加し、1,331,897千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から85,731千円増加し、10,531,030千円となりました。この結果、自己資本比率は88.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、43,555千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,082,800	80,420,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また単元株式数は100株であります。
計	80,082,800	80,420,300	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	2,107,500	80,082,800	14,197	4,810,691	14,197	4,710,691

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が337,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,930千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 77,936,000	779,360	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 39,200	-	-
発行済株式総数	77,975,300	-	-
総株主の議決権	-	779,360	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユーグレナ	東京都文京区後楽二丁目6-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,346,041	6,156,006
受取手形及び売掛金	478,636	641,728
有価証券	-	361,205
商品及び製品	322,026	206,181
原材料及び貯蔵品	89,907	190,845
繰延税金資産	32,348	32,257
その他	51,637	42,739
貸倒引当金	7,007	2,442
流動資産合計	7,313,589	7,628,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,901	182,031
機械装置及び運搬具	156,800	176,964
工具、器具及び備品	48,898	73,166
土地	578,510	578,510
建設仮勘定	32,894	39,408
減価償却累計額	147,482	165,305
有形固定資産合計	849,522	884,775
無形固定資産		
のれん	32,384	31,485
その他	31,767	31,708
無形固定資産合計	64,152	63,193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,057	3,172,036
差入保証金	59,071	102,382
繰延税金資産	11,690	11,817
その他	200	200
投資その他の資産合計	3,053,018	3,286,436
固定資産合計	3,966,693	4,234,405
資産合計	11,280,282	11,862,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,931	166,456
未払金	374,790	813,911
未払法人税等	30,507	29,999
賞与引当金	4,420	-
資産除去債務	6,884	6,886
その他	34,766	101,570
流動負債合計	622,300	1,118,825
固定負債		
長期借入金	21,700	21,700
退職給付に係る負債	8,357	6,398
資産除去債務	17,364	17,375
繰延税金負債	164,945	167,599
その他	317	-
固定負債合計	212,683	213,072
負債合計	834,984	1,331,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,796,493	4,810,691
資本剰余金	4,696,493	4,710,691
利益剰余金	947,977	1,001,860
自己株式	212	212
株主資本合計	10,440,752	10,523,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,800	5,347
その他の包括利益累計額合計	8,800	5,347
新株予約権	13,347	13,347
純資産合計	10,445,298	10,531,030
負債純資産合計	11,280,282	11,862,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	700,670	1,161,658
売上原価	289,982	387,087
売上総利益	410,688	774,570
販売費及び一般管理費	369,480	714,965
営業利益	41,207	59,605
営業外収益		
受取利息	-	5,193
助成金収入	-	300
保険解約返戻金	-	7,760
還付消費税等	-	5,145
受取手数料	3,251	-
その他	1,453	2,945
営業外収益合計	4,704	21,344
営業外費用		
支払利息	997	65
株式交付費	29,311	-
その他	13	35
営業外費用合計	30,322	100
経常利益	15,590	80,850
税金等調整前四半期純利益	15,590	80,850
法人税、住民税及び事業税	11,565	26,261
法人税等調整額	2,722	704
法人税等合計	8,842	26,966
少数株主損益調整前四半期純利益	6,747	53,883
少数株主利益	-	-
四半期純利益	6,747	53,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,747	53,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,453
その他の包括利益合計	-	3,453
四半期包括利益	6,747	57,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,747	57,336
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ユーグレナインベストメントを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社ユーグレナS M B C日興リバネスキャピタルを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,693千円	4,409千円
のれんの償却額	899	1,222

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業			
売上高					
外部顧客への売上高	699,224	1,446	700,670	-	700,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	699,224	1,446	700,670	-	700,670
セグメント利益又は損失()	155,215	30,750	124,465	83,257	41,207

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 83,257千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、平成25年11月に株式会社植物ハイテック研究所を子会社化したことに伴い、のれんを35,983千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,161,520	137	1,161,658	-	1,161,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,161,520	137	1,161,658	-	1,161,658
セグメント利益又は損失()	239,953	20,735	219,218	159,612	59,605

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 159,612千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.10円	0.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,747	53,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,747	53,883
普通株式の期中平均株式数(株)	70,459,491	78,586,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.09円	0.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,104,144	3,870,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成27年1月23日開催の取締役会において、台湾系の食品原料販売会社である統園企業股份有限公司の100%子会社の統園国際有限公司と合弁契約を締結し、中華人民共和国に子会社を設立することを決議しました。

(1)重要な子会社の設立及び目的

当社は平成25年11月発表の中期経営目標において、中国を中心とした海外での微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)の食品市場を創出することを重要な目標の一つに掲げております。

この目標に伴い平成25年11月に、微細藻類ユーグレナにて中国の食品登録許可である「新食品原料」を取得し台湾系の食品原料販売会社である統園企業股份有限公司と中国での事業と合弁会社の設立の準備を進めてまいりました。中国においては、微細藻類ユーグレナを使用した自社製品の販売やOEM販売を行う予定です。

(2)設立する子会社の概要

設立企業の名称	上海優端納生物科技有限公司(仮称)
事業の内容	微細藻類ユーグレナを使用した自社製品の販売やOEM販売
資本金	600万元(約1億1,200万円)

(3)設立の時期

平成27年4月(予定)

(4)出資金額及び出資後の持分比率

出資金額	420万元(約7,800万円)
持分比率	70%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ユーグレナ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中塚 亨 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーグレナの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーグレナ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。